



ひと、暮らし、みらいのために

厚生労働省
長崎労働局

Press Release

令和3年1月29日（金）

長崎労働局職業安定部

職業安定課長

木場 善英

地方労働市場情報官

白石 重晴

電話 095-801-0040

長崎県の雇用失業情勢（令和2年分）について

○令和2年平均の有効求人倍率は0.98倍で、前年と比べて0.24ポイント低下した。

○令和2年平均の新規求人倍率は1.51倍で、前年と比べて0.18ポイント低下した。

1 有効求人倍率は前年比2年連続の低下

令和2年平均の有効求人倍率は0.98倍となり、前年を0.24ポイント下回った。

○年間有効求人数は270,385人で、前年比19.4%減少し、月平均22,532人。

○年間有効求職者数は275,929人で、前年比0.1%減少し、月平均22,994人。

2 新規求人倍率は前年比2年連続の低下

令和2年平均の新規求人倍率は1.51倍となり、前年を0.18ポイント下回った。

3 新規求人数は前年比で3年連続の減少

年間新規求人数は97,255人で、前年比19.1%減少し、月平均8,105人。

主な産業別については、下表のとおり。

主な産業	令和元年 新規求人数	令和2年 新規求人数	前年比
建設業	8,963人	9,062人	1.1%
製造業	11,220人	8,087人	▲27.9%
運輸業・郵便業	5,946人	4,432人	▲25.5%
卸売業・小売業	16,214人	12,054人	▲25.7%
宿泊業・飲食サービス業	9,595人	4,859人	▲49.4%
生活関連サービス業・娯楽業	4,578人	3,338人	▲27.1%
医療・福祉	36,340人	31,587人	▲13.1%
その他のサービス業(労働者派遣業、警備業等)	13,268人	10,377人	▲21.8%

4 新規求職者数は前年比で10年連続の減少

年間新規求職者数は、64,210人で、前年比9.7%減少し、月平均5,351人。

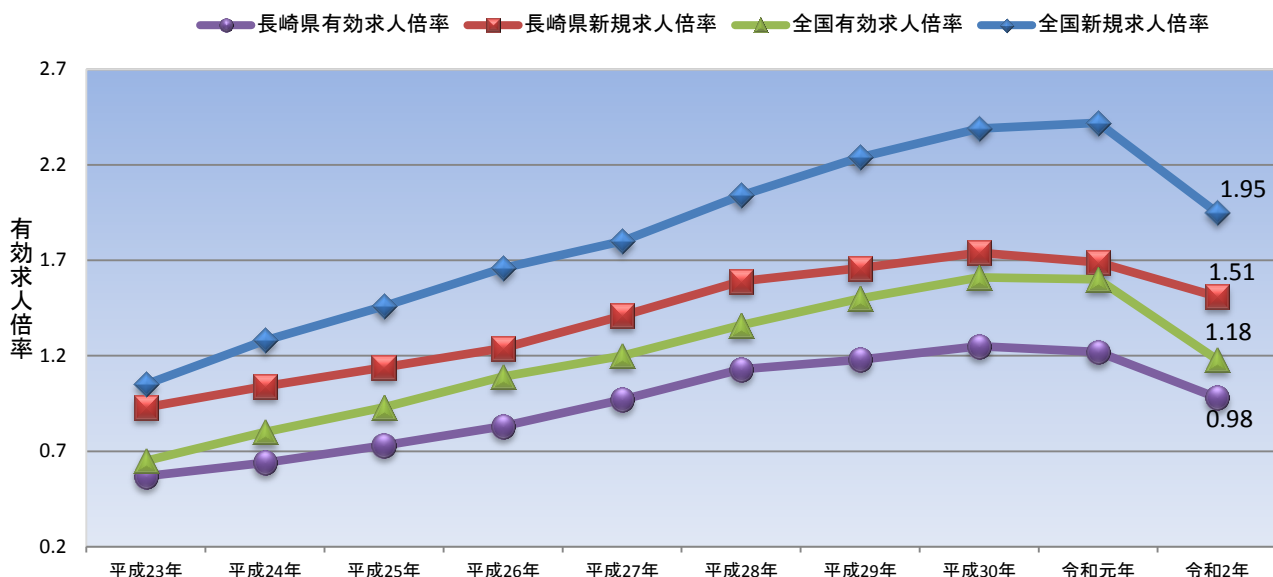
新規求人倍率及び有効求人倍率の推移（原数値）【年平均】

西暦	和暦	有効求人倍率		新規求人倍率	
		全国	長崎労働局	全国	長崎労働局
1963	S38	0.70	0.29	0.99	0.53
1964	39	0.80	0.39	1.12	0.59
1965	40	0.64	0.37	0.88	0.55
1966	41	0.74	0.35	1.04	0.63
1967	42	1.00	0.49	1.32	0.82
1968	43	1.12	0.52	1.36	0.80
1969	44	1.30	0.57	1.54	0.86
1970	45	1.41	0.63	1.61	0.92
1971	46	1.12	0.66	1.29	0.96
1972	47	1.16	0.66	1.51	1.07
1973	48	1.76	1.05	2.14	1.60
1974	49	1.20	0.89	1.40	1.24
1975	50	0.61	0.44	0.97	0.82
1976	51	0.64	0.41	1.02	0.84
1977	52	0.56	0.48	0.85	0.86
1978	53	0.56	0.39	0.91	0.80
1979	54	0.71	0.51	1.11	1.09
1980	55	0.75	0.58	1.07	1.07
1981	56	0.68	0.55	0.96	0.98
1982	57	0.61	0.49	0.87	0.90
1983	58	0.60	0.47	0.89	0.92
1984	59	0.65	0.44	0.96	0.84
1985	60	0.68	0.44	0.97	0.83
1986	61	0.62	0.43	0.91	0.78
1987	62	0.70	0.49	1.08	0.99
1988	63	1.01	0.74	1.53	1.26
1989	H元	1.25	0.90	1.85	1.37
1990	2	1.40	1.10	2.07	1.63
1991	3	1.40	1.21	2.05	1.73
1992	4	1.08	1.13	1.61	1.66
1993	5	0.76	0.80	1.20	1.25
1994	6	0.64	0.64	1.08	1.06
1995	7	0.63	0.61	1.06	1.03
1996	8	0.70	0.68	1.19	1.11
1997	9	0.72	0.64	1.20	1.05
1998	10	0.53	0.45	0.92	0.79
1999	11	0.48	0.37	0.87	0.70
2000	12	0.59	0.42	1.05	0.77
2001	13	0.59	0.43	1.01	0.77
2002	14	0.54	0.42	0.93	0.75
2003	15	0.64	0.49	1.07	0.85
2004	16	0.83	0.51	1.29	0.85
2005	17	0.95	0.58	1.46	0.96
2006	18	1.06	0.60	1.56	0.96
2007	19	1.04	0.62	1.52	0.95
2008	20	0.88	0.57	1.25	0.89
2009	21	0.47	0.41	0.79	0.70
2010	22	0.52	0.46	0.89	0.77
2011	23	0.65	0.57	1.05	0.93
2012	24	0.80	0.64	1.28	1.04
2013	25	0.93	0.73	1.46	1.14
2014	26	1.09	0.83	1.66	1.24
2015	27	1.20	0.97	1.80	1.41
2016	28	1.36	1.13	2.04	1.59
2017	29	1.50	1.18	2.24	1.66
2018	30	1.61	1.25	2.39	1.74
2019	R元	1.60	1.22	2.42	1.69
2020	R2	1.18	0.98	1.95	1.51

長崎県の雇用失業情勢（令和2年分）

全国・長崎 新規・有効求人倍率の推移(年平均)

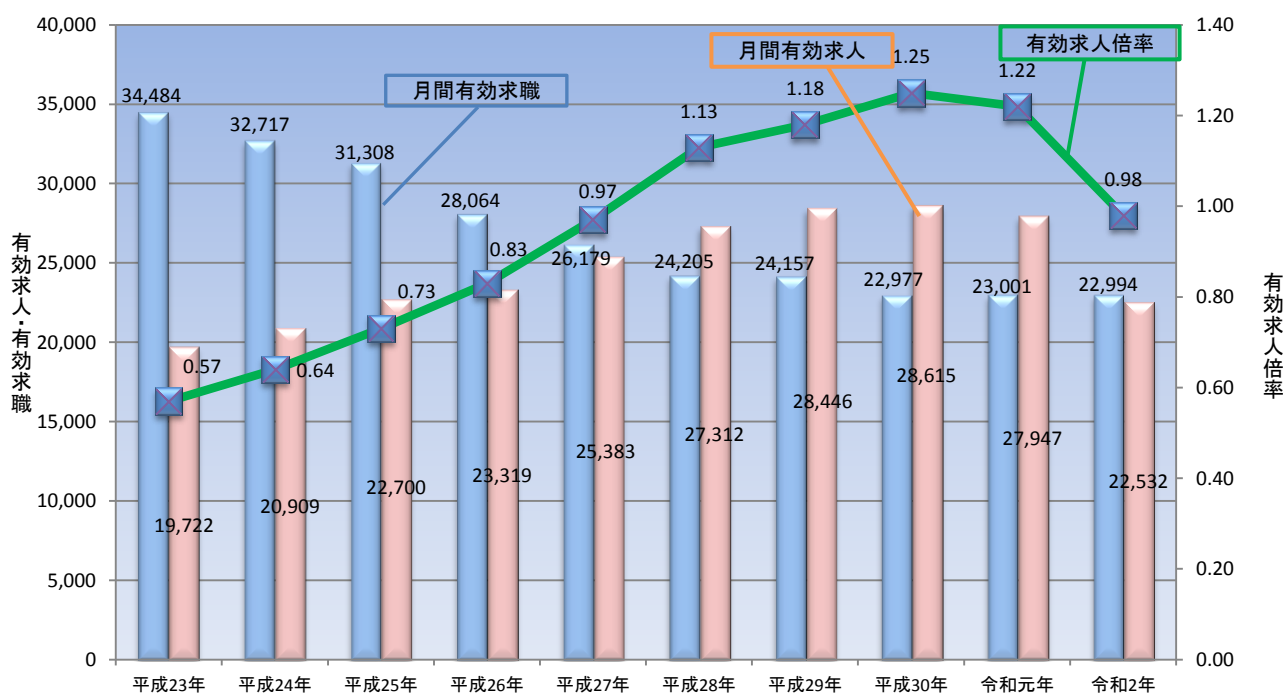
表1



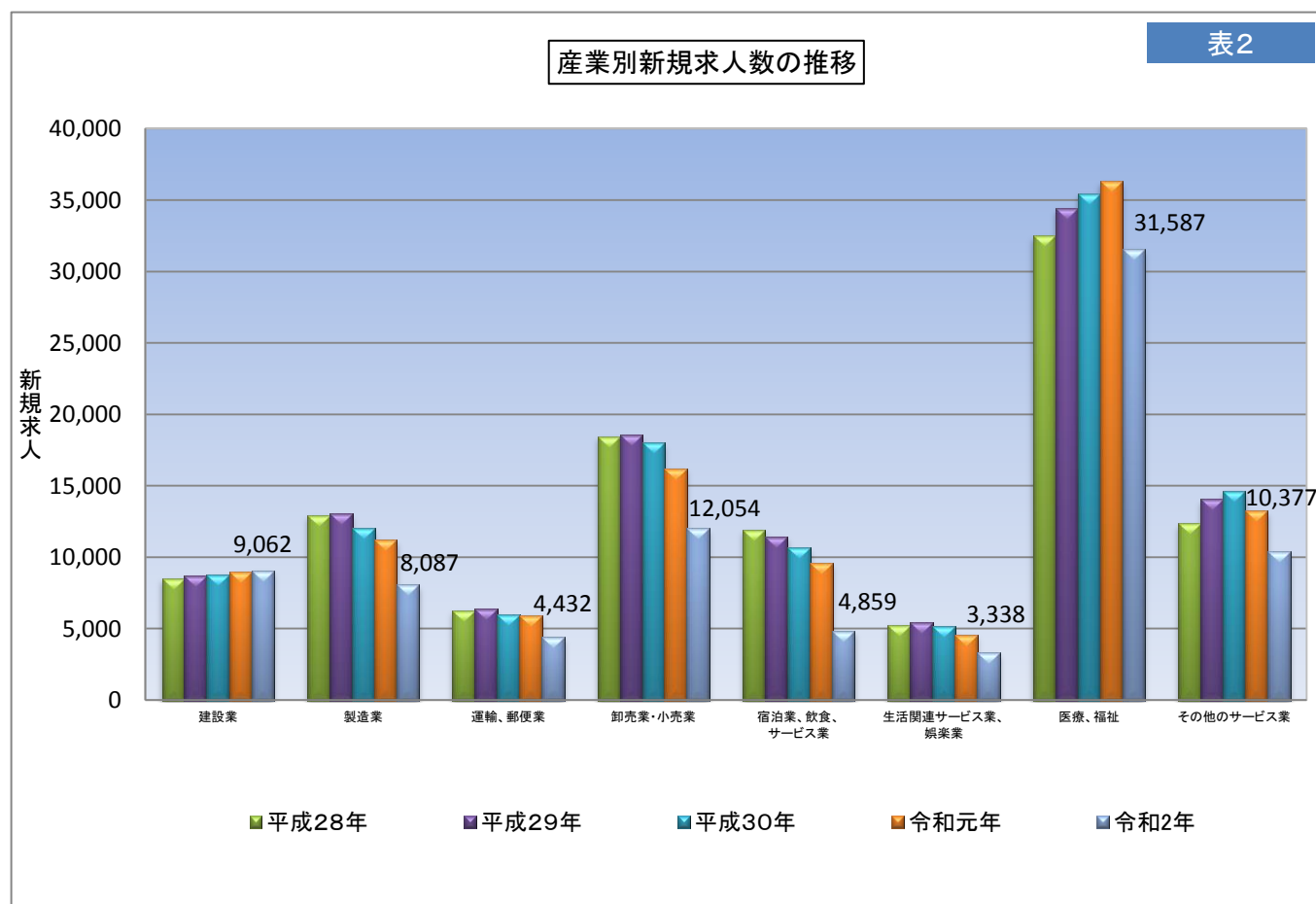
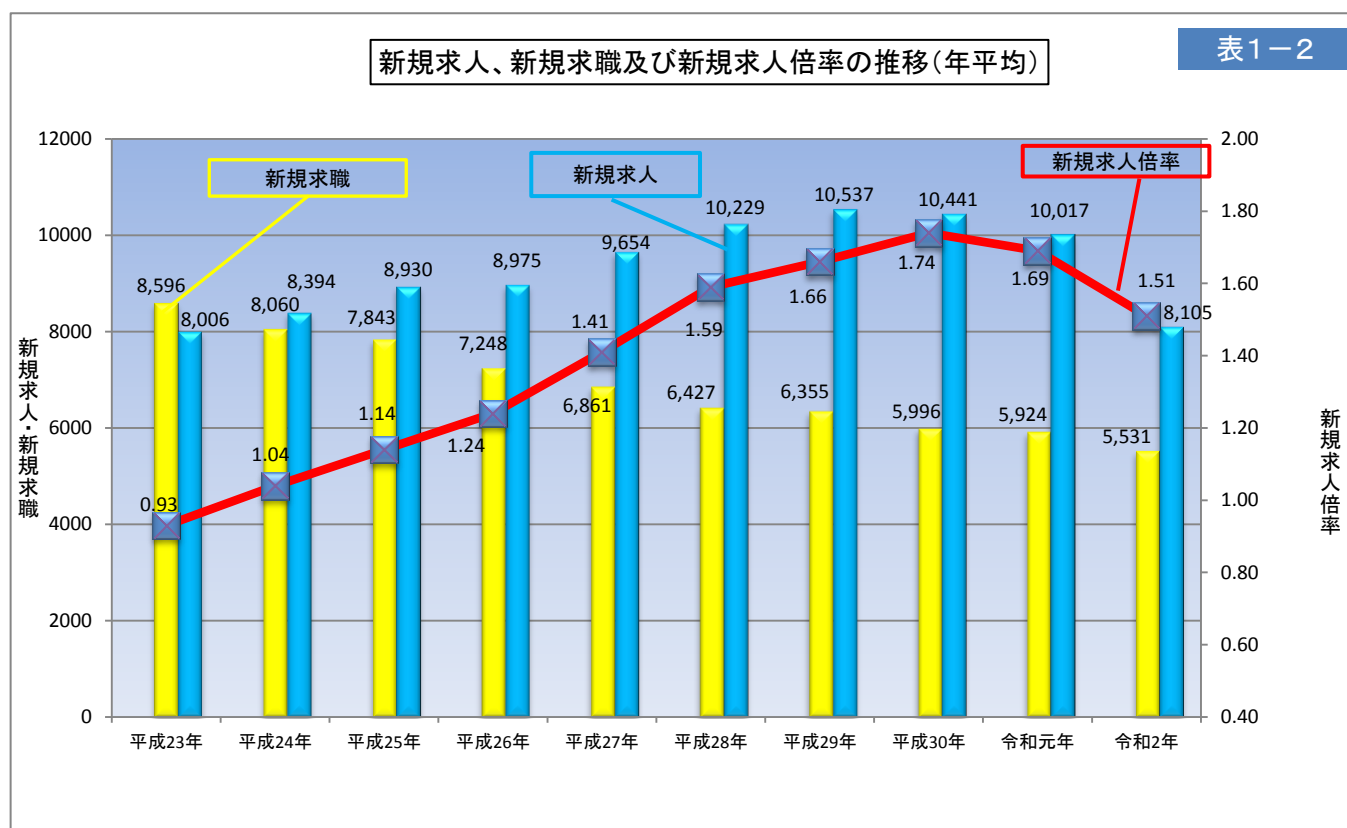
求人倍率		平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
有効	全国	0.65	0.80	0.93	1.09	1.20	1.36	1.50	1.61	1.60	1.18
	長崎	0.57	0.64	0.73	0.83	0.97	1.13	1.18	1.25	1.22	0.98
新規	全国	1.05	1.28	1.46	1.66	1.80	2.04	2.24	2.39	2.42	1.95
	長崎	0.93	1.04	1.14	1.24	1.41	1.59	1.66	1.74	1.69	1.51

有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移(年平均)

表1-1



長崎県の雇用失業情勢（令和2年分）



都道府県別 2020年平均有効求人倍率
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)
 全国平均1.18倍

表3

